



VINACOMPASS

3月1日から登録料の支払いを免除される住宅・土地の種類。

2022年3月1日



政令第 10/2022 / ND-CP によると、3月1日から、以下の住宅・土地に該当する場合は登録料が免除されます。

政令第 10/2022 / ND-CP によると、登録料の計算基準は、登録料の計算価格と登録料の徴収率(%)です。住宅と土地の登録料は 0.5% です。ただし、2022年3月1日以降、個人や団体が使用する不動産の多くは、登録料を支払う必要がなくなりました。

公的目的で組織・集団が所有・使用する不動産

在外公館の本部や住居、土地を使用する団体や組織、領事事務所、国際機関の代表機関、国連の代表機関、在国連関連での国際機関の代表機関、領事館、ベトナムの国連関連の代表機関は提出する必要は登録料を支払う必要はありません。

土地利用法に基づき国が割り当てた土地、リース期間中の土地賃貸料を一括払いで支払い、次の目的で使用する組織または団体、土地法で規定されている公的目的。鉱物の探査と開発。管轄の省機関による認可または認証に基づく科学研究。インフラ整備の建設への投資(工業団地または輸出加工区の内外の土地に関係なく)。移転のための住宅の建設への投資。ただし、所有権、賃貸使用权、自己使用权を登録する場合は、登録料を支払う必要があります。





VINACOMPASS

農林業、養殖、塩生産の目的で国によって割り当てられた、リースまたは承認された土地。農地は、土地法に従って農業生産を促進するために、同じ集落、通り、または町内の世帯と個人間の使用権に変換しなければならない。

国家によって運営が認められている、または許可されている宗教団体または宗教施設の地域コミュニティ目的で使用する家屋および土地。墓地や墓地のための土地。

家庭用住宅・個人住宅

管轄の省機関によって承認され、認定された土地利用計画に従って、世帯および個人が自ら埋め立てされ、紛争なく、国家機関によって土地利用権証明書が発行された土地。

合法的な土地利用権を有する組織および個人で年間での土地賃料支払いを行っている個人または国から賃貸した土地。住宅法に従って個々の住宅開発で作成された世帯や個人の住宅。

国が法律に従って都市開発等で家屋や土地を回収した際に、家屋や土地は補償され、再定住(補償金と支援金で購入した家屋や土地を含む)されます。この条項に定める登録料の免除は、家屋及び土地の収用の対象となるものに適用されます。

相続及び贈与として受け継がれた家または土地: 夫婦間、親子(実子)、養父養母間、養父母(養子)、養父母(義父、義母)、養父母(義理の娘、息子)、祖父母(孫)、兄弟姉妹間は現在、管轄の省機関から土地使用権と住宅およびその他の土地付属資産の所有権の証明書を付与されています。

貧しい世帯の住宅および住宅地: 恵まれない地域、中央高地の集落、区、町の少数民族の家と住宅地。非常に困難な集落、山岳地帯、遠隔地、孤立した地域の社会経済開発プログラムに基づく集落の世帯と個人の住宅や住宅地。

他のいくつかの特別なタイプの住宅。

住宅、土地、特殊資産、特殊用途資産、国防および安全保障に基づく管理資産。

公有財産に属する住宅及び土地: 国家機関、人民軍部隊、公共の非事業部門、政治組織、社会政治組織、社会政治専門組織、社会組織、社会専門組織、社会専門組織の本部として機能している。

人道的な支援又は寄付で提供された家又は土地: 寄付された人の所有権を使用のために登録された家及び土地を含みます。

生産工場: 倉庫、食堂、生産やビジネス施設のスペース及び事業所。この条項に規定されている工場は、建設工事の地方分権に関する法律によって決定されます。

教育の分野で社会化を実施している施設の住宅と土地-職業訓練所: 医療、文化的、スポーツ、これらの活動のための土地使用権と住宅の所有権登録に関する法律に従った施設。教育および訓練の分野での活動に奉仕する土地使用権および住宅所有権を登録する





VINACOMPASS

非公的施設の住宅および土地: 医療、文化的、スポーツ、科学技術、環境、社会、法律の規定に従った個人、家族、育児保護、本条第 28 条に規定されている場合を除く。

科学技術企業の住宅および土地は、法律に従って登録された土地使用権および住宅所有権を有するものとします。

所有権または使用権の再登録により所有権または使用権の証明書を付与された組織または個人の財産は、次の場合に登録料の支払いを免除されます。土地使用権証明書に違いがある場合、増加した土地面積の差に関しては土地区画の境界は変更されません。増加した土地面積の登録料は、登録料の支払いから免除されるものとします。

国から土地を割り当てられ、土地使用権の証明書を与えられた組織や個人は、この法令の日付から土地法に従って、使用期間一括で賃貸料を支払う方法に切り替える必要があります。土地利用法に準拠した土地利用法に基づき土地利用目的を変更する場合、土地利用権を有する者や土地利用の対象外の者を変更することなく土地利用目的を変更する国の許可により土地利用権を再登録した場合。

参照元: CAFEF.VN

本書作成に用いた資料・数値等は、弊社が信頼し得ると判断した各種の情報源から入手した情報等に基づいておりますが、その正確性・真実性について弊社が保証するものではありません。

本書の複製、再製または第三者への提供につきましては、必ず事前に弊社の書面による同意をお取りくださいますようお願い申し上げます。

ご質問やご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

VINACOMPASS CO.,LTD

VINHOME CENTRAL PARK LANDMARK3 L3-02-05

720A Dien Bien Phu St,Ward22,Binh Thanh HCMC VIETNAM

事務所: 028-36361188 Mail:info@vinacompass.com Web:www.vinacompass.com

